

紀の川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

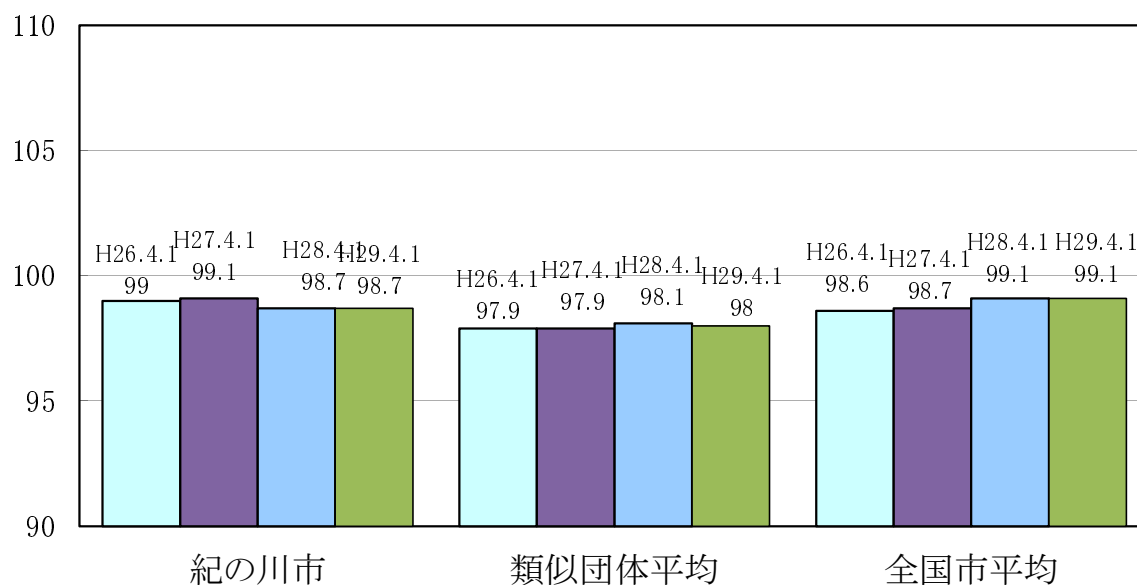
区 分	住民基本台帳人口 (29年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 63,275	千円 30,441,636	千円 762,257	千円 4,343,309	% 14.3	% 15.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)和歌山県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 508	千円 1,998,394	千円 326,718	千円 802,763	千円 3,127,875	千円 6,157	千円 6,831

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成30年4月1日現在の数値は集計中のため、平成29年4月1日時点の数値を掲載しております。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況

給料表の改定実施時期:平成27年4月1日
内容:給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間の経過措置(現給保障)を実施していたが、平成30年4月1日に終了。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
紀の川市	42.9 歳	329,996 円	388,670 円
和歌山県	43.7 歳	330,949 円	412,871 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額
紀の川市	51.8 歳	29 人	349,431 円	393,700 円
和歌山県	56.2 歳	49 人	333,142 円	361,695 円

(2) 職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

区 分		紀の川市	和歌山県	国
一般行政職	大 学 卒	179,200 円	185,800 円	179,200 円
	高 校 卒	147,100 円	151,500 円	147,100 円
技能労務職	高 校 卒	142,600 円	149,200 円	—
	中 学 卒	142,600 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（30年4月1日現在）

※ 一般行政職経験年数10年、20年、技能労務職については、対象者が少数のため記載なし

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	246,233 円	342,775 円	403,625 円
	高 校 卒	— 円	— 円	316,700 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

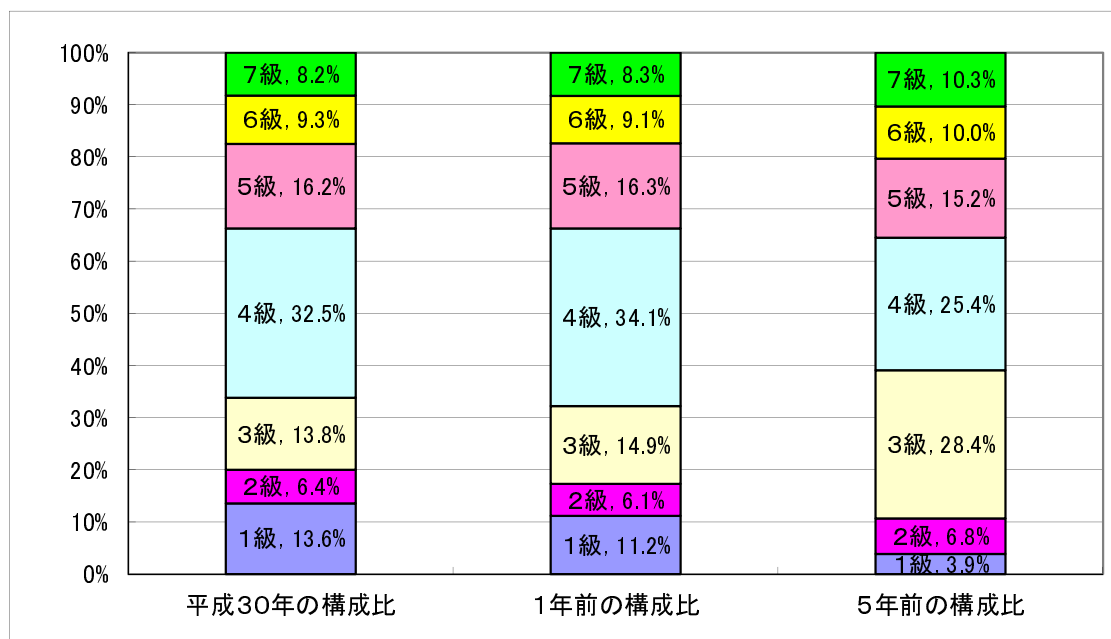
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長、次長	人 31	% 8.2	円 362,300	円 444,500
6 級	課長	人 35	% 9.3	円 318,500	円 409,800
5 級	班長	人 61	% 16.2	円 288,000	円 392,600
4 級	主任	人 122	% 32.5	円 262,000	円 380,600
3 級	副主任	人 52	% 13.8	円 228,900	円 349,600
2 級	主査、副主査	人 24	% 6.4	円 192,700	円 303,800
1 級	主事	人 51	% 13.6	円 142,600	円 247,100

(注) 1 紀の川市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日までの運用	紀の川市		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

紀 の 川 市	和 歌 山 県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,540 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,667 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成29年4月2日から平成30年4月1日までにおける運用	紀の川市		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（30年4月1日現在）

紀の川市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%～45%加算	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	6,713 千円	22,868 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 紀の川市は非支給地域です

（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)		3,103 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		88,643 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		6.4 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病処理手当	作業従事職員	伝染病感染予防作業等	作業従事1回につき1,000円
行旅病人及び死亡人取扱手当	作業従事職員	行旅病人、死亡人の取り扱い業務	作業従事1回につき病人1,000円、死亡人2,000円
動物の死体処理手当	作業従事職員	動物の死体処理	作業従事1回につき1,000円
清掃業務手当	作業従事職員	一般廃棄物の収集、処理業務	日額500円
災害応急作業等手当	排水ポンプ操作員	排水ポンプ車の操作	作業従事1日につき1,000円。 勤務時間により500円の加算有り

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	143,469 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	384 千円
支給実績(28年度決算)	127,865 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	335 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	1 配偶者 6,500円 2 子 10,000円 3 上記以外の扶養親族 6,500円 4 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		74,129千円	228,793
住居手当	住居を借り受け月額が 12,000円を超える家賃を 支払っている職員 (借家) 最高27,000円	同じ		17,530千円	287,376
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 で、交通機関を利用し、あ るいは交通用具を使用し て通勤している職員 限度額 55,000円	同じ		29,221千円	64,363
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員に定額を支給 (30,000円～60,000円)	異なる	支給額	79,600千円	452,272
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた 職員が勤務した場合支給 一般の宿日直 4,200円 年末年始 8,400円	異なる	年末年始の 支給額	3,192千円	5,804

5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区 分			給 料		月 額		等	
給 料	市 長		805,100 円		類似団体内の最高額/最低額			
	副 市 長		679,000 円		1,000,000円/560,000円			
	教 育 長		611,100 円		802,000円/564,400円			
					-/-			
報 酬	議 長		460,000 円		575,000円/341,000円			
	副 議 長		410,000 円		515,000円/285,100円			
	議 員		370,000 円		490,000円/268,200円			
期 末 手 当	市 長		(29年度支給割合)					
	副 市 長		3.25 月分					
	議 長		(29年度支給割合)					
	副 議 長		4.40 月分					
退 職 手 当			(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	市 長		805, 100円×在職月数×43. 3/100		16,733,198 円		任期毎又は退職時	
	副 市 長		679, 000円×在職月数×25. 8/100		8,408,736 円		任期毎又は退職時	
	教 育 長		611, 100円×在職月数×20. 8/100		4,575,916 円		任期毎又は退職時	
	備 考							

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(市長及び副市長は4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

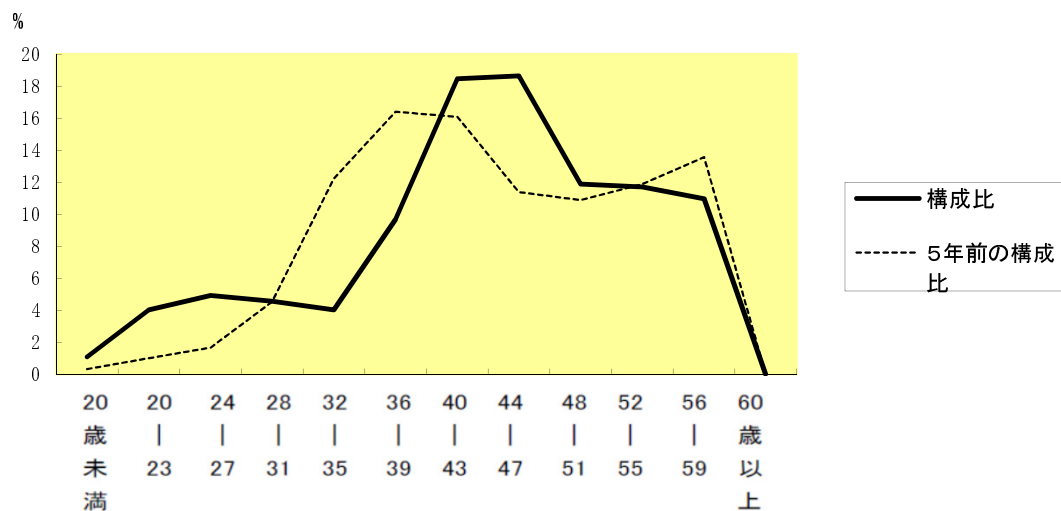
区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成29年	平成30年		
一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	
	総 務	118	114	▲ 4	機構改革による減
	税 務	30	29	▲ 1	業務量平準化による減
	労 働	0	4	4	機構改革による増
	民 生	128	134	6	機構改革による増
	衛 生	66	53	▲ 13	機構改革による減
	農 林	46	46	0	
	商 工	11	13	2	観光部門の充実による増
	土 木	27	26	▲ 1	機構改革による減
	小 計	432	425	▲ 7	<参考> 人口1万人当たりの職員数 67人
特 別 行 政 部 門	教 育	57	55	▲ 2	機構改革による減
	消 防	0	0	0	
	小 計	57	55	▲ 2	

公 営 企 業 計 等 部 門	病院	3	3	0	退職者不補充 業務量平準化による減 国保・介護保険部門の充実による増
	水 道	21	19	▲ 2	
	下水道	9	8	▲ 1	
	その他	28	37	9	
	小 計	61	67	6	
合 計		550	547	▲ 3	<参考>
		[731]	[731]	[731]	人口1万人当たりの職員数 86人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（30年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳) 23歳	24歳) 27歳	28歳) 31歳	32歳) 35歳	36歳) 39歳	40歳) 43歳	44歳) 47歳	48歳) 51歳	52歳) 55歳	56歳) 59歳	60歳 以上	計
職員数	6人	22人	27人	25人	22人	53人	101人	102人	65人	64人	60人	0人	547人

(3)職員数の推移

(単位: 人・%)

部 門 \ 年 度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	470	457	447	426	432	425	▲ 45 -9.6%
教 育	63	66	61	61	57	55	▲ 8 -12.7%
消 防	0	0	0	0	0	0	-
普通会計計	533	523	508	487	489	480	▲ 53 -9.9%
公営企業	64	61	60	60	61	67	3 4.7%
計	597	584	568	547	550	547	▲ 50 -8.4%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 1,095,644	千円 108,286	千円 124,379	% 11.4	% 9.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市普通会計 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 18	千円 77,344	千円 15,283	千円 31,752	千円 124,379	千円 6,910	千円 6,157

(注) 1 職員手当には退職手当及び児童手当を含まない。

2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（30年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
水道事業	45.3 歳	342,500 円	415,250 円
市一般行政職	42.9 歳	329,996 円	388,670 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含まない。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

紀の川市水道事業		紀の川市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(29年度)		1人当たり平均支給額(29年度)	
1,820 千円		1,540 千円	
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.80 月分	2.6 月分	1.80 月分
(1.45)月分	(0.85)月分	(1.45)月分	(0.85)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5～15%		役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

紀の川市水道事業				紀の川市(一般行政職)			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分		勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分	
最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分		最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%～45%加算			その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%～45%加算		
(退職時特別昇給	無			(退職時特別昇給	無		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円		1人当たり平均支給額	6,713 千円	22,868 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 **紀の川市は非支給地域です**

(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (30年4月1日現在) **合併時から廃止しています**

支給実績(29年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)			%
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	5,500 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	500 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当 (30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	1 配偶者 6,500円 2 子 10,000円 3 上記以外の扶養親族 6,500円 4 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		3,918千円	261,200
住居手当	住居を借り受け月額が 12,000円を超える家賃を 支払っている職員 (借家) 最高27,000円	同じ		767千円	255,800
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 で、交通機関を利用し、あ るいは交通用具を使用し て通勤している職員 限度額 55,000円	同じ		1,039千円	51,940
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員に定額を支給 (30,000円～60,000円)	同じ		4,320千円	480,000